

平成15年度公立小・中学校きめ細かな学習指導や教育の情報化の支援等のため事務部門の強化対応を行う学校の取り組みの状況（事務職員の加配）

19

都道府県名 神奈川県

〔小学校〕

(設置者名) 本務校	学級数		(設置者名) 兼務・連携校	学級数		学校の取り組み状況	平成15年度加配 予定人員	加配 予定 年度	平成14年度加配 人員
	児童生徒数			児童生徒数					
(横浜市) 矢向小学校	20学級 677人		(横浜市) 矢向中学校 (横浜市) 新鶴見小学校	14学級 425人 14学級 396人		隣接した小中学校3校間の連携により、給与事務・就学援助事務等を共同実施することにより、事務の効率化を図るとともに、若年経験事務職員への支援、職場内研修等を実施した。	1人	17年度	1人
(横浜市) 大鳥小学校	21学級 643人		(横浜市) 本牧中学校 (横浜市) 間門小学校 (横浜市) 本牧小学校	15学級 487人 18学級 565人 20学級 585人		連携校間での事務の支援体制を整えるとともに、職場内研修を実施し、事務職員の職務遂行能力の向上を図った。また、事務の相互チェックを行い、正確・迅速な給与等の事務処理を行った。	1人	17年度	1人
(横浜市) 長津田第二小学校	20学級 608人		(横浜市) 長津田小学校 (横浜市) 田奈小学校 (横浜市) 田奈中学校 (横浜市) いぶき野小学校	15学級 425人 23学級 725人 27学級 896人 23学級 714人		隣接した小中学校の事務の相互点検、物品の共同購入、大型物品の共同廃棄、事務職員相互の職場内研修等を検討した。	1人	17年度	1人
(横浜市) あざみ野第一小学校	17学級 397人		(横浜市) あざみ野第二小学校 (横浜市) 荻子田小学校 (横浜市) あざみ野中学校	27学級 934人 19学級 598人 16学級 577人		学校毎に事務処理をしている給与、旅費、財務事務等について隣接する近隣校の事務職員と連携することにより、より適正かつ迅速な事務処理、予算の効率的執行を行うことができる。	1人	17年度	1人
(横浜市) 二谷小学校	12学級 257人		(横浜市) 斎藤分小学校 (横浜市) 栗田谷中学校	10学級 264人 11学級 300人		隣接した学区の小・中学校と連携し、効率的な事務処理を行うとともに、正確・迅速な事務処理を行うため、職場内研修を実施し、事務職員の職務遂行能力の育成を図る。	1人	17年度	
計 5 校							5人		4人

- 注1 教員がきめ細かな学習指導を行えるよう、これまで教員が負担していた事務の軽減を図り、より適切な事務分担を行うことにより、事務処理の効率化・集中化を図るため事務職員を加配し、地域のセンター校的な役割を担う学校や学校間連携を伴う地域情報化の拠点校として教育の情報化への対応を行う学校について、特別に事務職員の加配を行う予定の学校について記入すること。
- なお、従来、研究指定校として加配措置を行っていた分についても本調査に含めることとしたので留意すること。研究指定校の場合には「本務校等」欄に(研)と記入すること。
- 2 小学校及び中学校ごとに別表で作成し、その際に表の上部の〔小学校・中学校〕欄の該当校種を○で囲むこと。
- 3 「兼務・連携校」欄には、本務校の他に事務職員を兼務させる学校や連携する学校を全て記入すること。
- 4 「学級数」欄及び「児童生徒数」欄には、平成15年5月1日見込の数を記入すること。
- 5 「学校の取り組み状況等」の欄は、具体的にどのような取り組みを行うのか記入すること。
- 6 「加配予定年度」の欄は、何年度まで加配をする予定か記入すること。
- 7 この調査は平成14年度に国から定数加配があった全学校（平成15年度に申請しないものも含む）及び平成15年度に新たに国から定数加配を申請する学校について記入すること。  
（都道府県単独措置については記入を要しない）
- 8 平成14年度に加配した全学校について、個別に具体的な取り組み状況がわかる資料を必ず添付すること。（様式任意）

平成15年度公立小・中学校きめ細かな学習指導や教育の情報化の支援等のため事務部門の強化対応を行う学校の取り組みの状況（事務職員の加配）

都道府県名 神奈川 県

[小学校]

(設置者名) 本務校	学級数	(設置者名) 兼務・連携校	学級数	学校の取り組み状況	平成15年度加配 予定人員	加配 予年 配 定 度	平成14年度加配 人員
	児童生徒数		児童生徒数				
(横浜市) 中村小学校	14学級 334人	(横浜市) 石川小学校	17学級 475人	隣接した小・中学校と連携し適正かつ効率的な事務処理を行うとともに、事務職員の職務遂行能力の向上を図る。	1人	17年度	1人
		(横浜市) 平楽中学校	11学級 317人				
(川崎市) 東小田小学校	17学級 414人	(川崎市) 小田小学校	22学級 553人	正確で適正な事務処理を行うため、事務の相互点検を実施するとともに、法令等の研修会を実施し、事務職員の資質の向上に努めている。また、教材の有効活用を図るため、学校間わたり作りを推めた。	1人	17年度	1人
		(川崎市) 浅田小学校	22学級 524人				
		(川崎市) 田島中学校	15学級 432人				
(川崎市) 東大島小学校	15学級 351人	(川崎市) 東桜本小学校	15学級 248人	教員の負担を軽減するため、隣接校と連携して共同で事務処理を行い事務の効率化、適正化を図った。また、予算の効率的な執行を行うため、連携校間で教材等の貸し借りができるよう、教材等の一覧表を作成し、教材の有効活用を行った。	1人	17年度	1人
		(川崎市) 向小学校	15学級 321人				
		(川崎市) 桜本小学校	13学級 242人				
(川崎市) 小倉小学校	29学級 894人	(川崎市) 南加瀬小学校	27学級 776人	正確で適正な事務処理を行うため、給与、旅費等の相互点検を実施するとともに、事務の効率的な執行を図るため、事務処理方法や様式の共通化を行った。また、今後は消耗品の共同購入について検討し、学校予算の効率的な執行について検討を行う。	1人	17年度	1人
		(川崎市) 夢見ヶ崎小学校	17学級 427人				
(川崎市) 梶が谷小学校	18学級 510人	(川崎市) 西堀が谷小学校	17学級 518人	隣接した小学校3校が連携し、月2回程度の会合を設け、旅費事務等の相互チェックを実施するとともに、法令等の研修を行った。また、教員の教育活動を支援するため、教材・教員等の資料作成を行った。今後は、学校事務職員の確率的職務内容の整備を図り、事務処理のより一層の効率化に努める。	1人	17年度	1人
		(川崎市) 上作延小学校	21学級 541人				
		(川崎市) 南原小学校	10学級 221人				
計 5 校					5人		4人

- 注1 教員がきめ細かな学習指導を行えるよう、これまで教員が負担していた事務の軽減を図り、より適切な事務分担を行うことにより、事務処理の効率化・集中化を図るため事務職員を加配し、地域のセンター校的な役割を担う学校や学校間連携を伴う地域情報化の拠点校として教育の情報化への対応を行う学校について、特別に事務職員の加配を行う予定の学校について記入すること。
- なお、従来、研究指定校として加配措置を行っていた分についても本調査に含めることとしたので留意すること。研究指定校の場合には「本務校等」欄に（研）と記入すること。
- 2 小学校及び中学校ごとに別業で作成し、その際に表の上部の〔小学校・中学校〕欄の該当校種を○で囲むこと。
- 3 「兼務・連携校」欄には、本務校の他に事務職員を兼務させる学校や連携する学校を全て記入すること。
- 4 「学校数」欄及び「児童生徒数」欄には、平成15年5月1日見込の数を記入すること。
- 5 「学校の取り組み状況等」の欄は、具体的にどのような取り組みを行うのか記入すること。
- 6 「加配予定年度」の欄は、何年度まで加配をする予定か記入すること。
- 7 この欄へは平成14年度に国から定数加配があった全学校（平成15年度に申請しないものも含む）及び平成15年度に新たに国から定数加配を申請する学校について記入すること。
- （都道府県単独措置については記入を要しない）
- （都道府県単独措置）全学校について 個別に具体的な取り組み状況がわかる資料を必ず添付すること。

平成15年度公立小・中学校きめ細かな学習指導や教育の情報化の支援等のため事務部門の強化対応を行う学校の取り組みの状況（事務職員の加配）

都道府県名 神 奈 川 県

〔小学校〕

(設置者名) 本 務 校	学 級 数	(設置者名) 兼務・連携校	学 級 数	学校の取り組み状況	平成15 年度加配 予定人員	加 予 配 定 年 度	平成14 年度加配 人員
	児童生徒数		児童生徒数				
(川崎市) 南百合ヶ丘 小学校	25学級 706人	(川崎市) 白山小学校	10学級 232人	事務職員の1人配置校としては、学校規模が大きく、かつ施設の老朽化による維持管理業務も増大している。このため、就学援助事務等を教員が行っている状況である。この状況を解消するため、近隣校と連携し事務処理の効率化を図ることにより、教員の負担の軽減を行う。	1	17	1
		(川崎市) 真福寺小学校	14学級 385人				
(川崎市) 南野川小学校	20学級 560人	(川崎市) 野川小学校	34学級 1040人	隣接する小・中学校と連携し、研修等を実施することにより、事務職員の資質の向上を図るとともに、教材等を連携校間で有効活用し、予算の効率的な執行を行う。	1	17	
		(川崎市) 西野川小学校	16学級 373人				
		(川崎市) 野川中学校	15学級 414人				
(小田原市) 矢作小学校	17学級 576人	(小田原市) 豊川小学校	17学級 507人	複数配置により、従来教員が担当していた学級事務等を事務職員が担当することにより、教員の負担軽減が図られた。また、隣接した小中学校4校間の連携により、効率的な事務処理、予算執行を行うため、本校を大中学校区の拠点校として位置づけ、共同でできる事務については、複数の事務職員で処理することにより、適正化、効率化を図る。	1	17	1
		(小田原市) 下府中小学校	15学級 451人				
		(小田原市) 下曾我小学校	9学級 213人				
		(小田原市) 千代小学校	19学級 603人				
		(小田原市) 曾我小学校	6学級 113人				
		(小田原市) 鴨宮中学校	20学級 649人				
		(小田原市) 千代中学校	18学級 572人				
計 3 校					3 人		1 人

注1 教員がきめ細かな学習指導を行えるよう、これまで教員が負担していた事務の軽減を図り、より適切な事務分担を行うことにより、事務処理の効率化・集中化を図るため事務職員を加配し、地域のセンター校的な役割を担う学校や学校間連携を伴う地域情報化の拠点校として教育の情報化への対応を行う学校について、特別に事務職員の加配を行う予定の学校について記入すること。

なお、従来、研究指定校として加配措置を行っていた分についても本調査に含めることとしたので留意すること。研究指定校の場合には「本務校等」欄に（研）と記入すること。

2 小学校及び中学校ごとに別業で作成し、その際に表の上部の〔小学校・中学校〕欄の該当校種を○で囲むこと。

3 「兼務・連携校」欄には、本務校の他に事務職員を兼務させる学校や連携する学校を全て記入すること。

4 「学校数」欄及び「児童生徒数」欄には、平成15年5月1日見込の数を記入すること。

5 「学校の取り組み状況等」の欄は、具体的にどのような取り組みを行うのか記入すること。

6 「加配予定年度」の欄は、何年度まで加配をする予定か記入すること。

7 この調査は平成14年度に国から定数加配があった全学校（平成15年度に申請しないものも含む）及び平成15年度に新たに国から定数加配を申請する学校について記入すること。

（都道府県単独措置については記入を要しない）

8 平成14年度に加配した全学校について、個別に具体的な取り組み状況がわかる資料を必ず添付すること。（様式任意）

平成15年度公立小・中学校きめ細かな学習指導や教育の情報化の支援等のため事務部門の強化対応を行う学校の取り組みの状況（事務職員の加配）

都道府県名 神奈川県

[小学校]

(設置者名) 本務校	学級数	(設置者名) 兼務・連携校	学級数	学校の取り組み状況	平成15年度加配 予定人員	加配 予定 年度	平成14年度加配 人員
	児童生徒数		児童生徒数				
(山北町) 川村小学校	20学級 614人	(山北町) 共和小学校	3学級 14人	月に2回、連携校で定期的に会議を開催し、服務、給与等について研修を行い事務職員の資質の向上に努めた。また文書ファイル基準表を作成し、事務の効率化を行うとともに、事務の適正な処理を行うため、連携校間での相互チェックを実施した。	人	年度	人
		(山北町) 清水小学校	6学級 68人				
		(山北町) 三保小学校	4学級 37人				
		(山北町) 山北中学校	12学級 387人				
		(山北町) 清水中学校	4学級 38人				
		(山北町) 三保中学校	4学級 20人				
		計 1 校					
合計 14 校				13 人		10 人	

- 注1 教員がきめ細かな学習指導を行えるよう、これまで教員が負担していた事務の軽減を図り、より適切な事務分担を行うことにより、事務処理の効率化・集中化を図るため事務職員を加配し、地域のセンター校的な役割を担う学校や学校間連携を伴う地域情報化の拠点校として教育の情報化への対応を行う学校について、特別に事務職員の加配を行う予定の学校について記入すること。
- なお、従来、研究指定校として加配措置を行っていた分についても本調査に含めることとしたので留意すること。研究指定校の場合には「本務校等」欄に（研）と記入すること。
- 小学校及び中学校ごとに別葉で作成し、その際に表の上部の〔小学校・中学校〕欄の該当校種を○で囲むこと。
  - 「兼務・連携校」欄には、本務校の他に事務職員を兼務させる学校や連携する学校を全て記入すること。
  - 「学級数」欄及び「児童生徒数」欄には、平成15年5月1日見込の数を記入すること。
  - 「学校の取り組み状況等」の欄は、具体的にどのような取り組みを行うのか記入すること。
  - 「加配予定年度」の欄は、何年度まで加配をする予定か記入すること。
  - この調査は平成14年度に国から定数加配があった全学校（平成15年度に申請しないものも含む）及び平成15年度に新たに国から定数加配を申請する学校について記入すること。  
(都道府県単独措置については記入を要しない)
  - 平成14年度に加配した全学校について、個別に具体的な取り組み状況がわかる資料を必ず添付すること。(様式任意)

## 平成15年度公立小・中学校きめ細かな学習指導や教育の情報化の支援等のため事務部門の強化対応を行う学校の取り組みの状況（事務職員の加配）

〔中学校〕				都道府県名 神 奈 川 県			
(設置者名) 本 務 校	学 級 数	(設置者名) 兼務・連携校	学 級 数	学校の取り組み状況	平成15 年度加配 予定人員	加 配 予 定 年 度	平成14 年度加配 人員
	児童生徒数		児童生徒数		人	人	人
(横浜市) 潮田中学校	17学級 554人	(横浜市) 潮田小学校	25学級 877人	就学援助事務の効率化、若年経 験事務職員への支援、各校に共 通する施設の効率的な管理方法 等を検討・実施した。	1	17	1
(横浜市) 仲尾台中学校	15学級 441人	(横浜市) 元街小学校	16学級 473人	正確・迅速な事務処理を行うた め、就学援助・各種認定事務等 の相互チェックを行うとともに 、効率的な事務処理を行うた め、文書様式の統一化を行っ た。	1	17	1
		(横浜市) 北方小学校	14学級 446人				
		(横浜市) 立野小学校	19学級 626人				
		(横浜市) 港中学校	12学級 276人				
(横浜市) 日隈山中学校	15学級 470人	(横浜市) 日隈山小学校	20学級 587人	本年度から共同実施を始めた ところであり、まだ具体的な成果 はないが、職務遂行能力の向上 を図るため、事務職員相互の研 修等を実施した。	1	17	1
		(横浜市) 南舞岡小学校	13学級 309人				
(横浜市) 洋光台第二 中学校	12学級 342人	(横浜市) 洋光台第二小学校	16学級 455人	本年度から共同実施を始めた ところであり、まだ具体的な成果 はないが、効率的な事務処理等 を行うため、給与・旅費・就 学援助事務等の効率化や、共用 物品の共同発注等を検討した。	1	17	1
		(横浜市) 洋光台第四小学校	14学級 405人				
(横浜市) 都岡中学校	12学級 374人	(横浜市) 川井小学校	14学級 342人	事務の効率化、事務職員の職務 遂行能力の向上を図るため、研 修会等を実施する。	1	17	
(横浜市) 中田中学校	15学級 576人	(横浜市) 中田小学校	20学級 614人	隣接した小学校と連携し、事 務の相互チェック等を実施 し、正確・迅速な処理を行 い、教員の負担の軽減を図 る。	1	17	
		(横浜市) 東中田小学校	20学級 578人				
計 6 校					6 人		4 人

- 注1 教員がきめ細かな学習指導を行えるよう、これまで教員が負担していた事務の軽減を図り、より適切な事務分担を行うことにより、事務処理の効率化・集中化を図るため事務職員を加配し、地域のセンター校的な役割を担う学校や学校間連携を伴う地域情報化の拠点校として教育の情報化への対応を行う学校について、特別に事務職員の加配を行う予定の学校について記入すること。  
なお、従来、研究指定校として加配措置を行っていた分についても本調査に含めることとしたので留意すること。研究指定校の場合には「本務校等」欄に(研)と記入すること。
- 2 小学校及び中学校ごとに別表で作成し、その際に表の上部の〔小学校・中学校〕欄の該当校種を○で囲むこと。
- 3 「兼務・連携校」欄には、本務校の他に事務職員を兼務させる学校や連携する学校を全て記入すること。
- 4 「学校数」欄及び「児童生徒数」欄には、平成15年5月1日見込の数を記入すること。
- 5 「学校の取り組み状況等」の欄は、具体的にどのような取り組みを行うのか記入すること。
- 6 「加配予定年度」の欄は、何年度まで加配をする予定か記入すること。
- 7 この調へは平成14年度に国から定数加配があった全学校（平成15年度に申請しないものも含む）及び平成15年度に新たに国から定数加配を申請する学校について記入すること。  
（都道府県単独措置については記入を要しない）
- 8 平成14年度に加配した全学校について、個別に具体的な取り組み状況がわかる資料を必ず添付すること。（様式任意）

平成15年度公立小・中学校きめ細かな学習指導や教育の情報化の支援等のため事務部門の強化対応を行う学校の取り組みの状況（事務職員の加配）

都道府県名 神 奈 川 県

[中学校]

(設置者名) 本 務 校	学 級 数	(設置者名) 兼務・連携校	学 級 数	学校の取り組み状況	平成15 年度加配 予定人員	加 予 年 度	配 定 度 数	平成14 年度加配 人員
	児童生徒数		児童生徒数					
(綾瀬市) 綾北中学校	17学級 658人	(綾瀬市) 綾瀬中学校	15学級 381人	市内5中学校の事務職員が連携し、定期的に協議の場を設け、旅費、給与事務等の相互チェックを行い、事務処理の適正化、効率化を図るとともに、事務職員の資質の向上に努める。	1	17		人
		(綾瀬市) 城山中学校	12学級 332人					
		(綾瀬市) 北の台中学校	13学級 402人					
		(綾瀬市) 春日台中学校	13学級 377人					
(平塚市) 金旭中学校	19学級 717人	(平塚市) 金田小学校	20学級 550人	各種書類等の相互確認、事務処理手順・様式の共通化等を行い事務の効率化を進めた。今後は、この成果を市内全小中学校に拡げて行く。	1	17		1
		(平塚市) 松延小学校	21学級 670人					
(平塚市) 山城中学校	19学級 615人	(平塚市) 勝原小学校	22学級 688人	連携校の間で事務組織を設置し、パソコンソフトを利用した通勤手当認定事務等を実施している。また、事務職員の資質の向上を図るため、研修等を実施した。	1	17		1
		(平塚市) 山下小学校	19学級 623人					
(秦野市) 南中学校	15学級 470人	(秦野市) 南小学校	29学級 985人	現在、年に数回事務職員が研究会等を開催するとともに、事務職員個々が独自に事務の改善に取り組んでいる。この取組をさらに発展させるため、事務職員の加配により共通課題を整理し、学校事務のシステム化に取り組み、事務の効率化を図る。	1	17		
		(秦野市) 南が丘中学校	12学級 403人					
		(秦野市) 南が丘小学校	22学級 672人					
計 4 校					4 人			2 人

注1 教員がきめ細かな学習指導を行えるよう、これまで教員が負担していた事務の軽減を図り、より適切な事務分担を行うことにより、事務処理の効率化・集中化を図るため事務職員を加配し、地域のセンター校的な役割を担う学校や学校間連携を伴う地域情報化の拠点校として教育の情報化への対応を行う学校について、特別に事務職員の加配を行う予定の学校について記入すること。

なお、従来、研究指定校として加配措置を行っていた分についても本調査に含めることとしたので留意すること。研究指定校の場合には「本務校等」欄に（研）と記入すること。

2 小学校及び中学校ごとに別業で作成し、その際に表の上部の〔小学校・中学校〕欄の該当校種を○で囲むこと。

3 「兼務・連携校」欄には、本務校の他に事務職員を兼務させる学校や連携する学校を全て記入すること。

4 「学校数」欄及び「児童生徒数」欄には、平成15年5月1日見込の数を記入すること。

5 「学校の取り組み状況等」の欄は、具体的にどのような取り組みを行うのか記入すること。

6 「加配予定年度」の欄は、何年度まで加配をする予定か記入すること。

7 この調べは平成14年度に国から定数加配があった全学校（平成15年度に申請しないものも含む）及び平成15年度に新たに国から定数加配を申請する学校について記入すること。

（都道府県単独措置については記入を要しない）

8 平成14年度に加配した全学校について、個別に具体的な取り組み状況がわかる資料を必ず添付すること。（様式任意）

平成15年度公立小・中学校きめ細かな学習指導や教育の情報化の支援等のため事務部門の強化対応を行う学校の取り組みの状況（事務職員の加配）

都道府県名 神 奈 川 県

〔中学校〕

(設置者名) 本 務 校	学 級 数	(設置者名) 兼務・連携校	学 級 数	学校の取り組み状況	平成15 年度加配 予定人員	加 配 予 年 定 度	平成14 年度加配 人員
	児童生徒数		児童生徒数				
(小田原市) 橋中学校	11学級 397人	(小田原市)	6学級	適正な事務処理、事務の改善等を図るため、地域拠点校である本校を中心として、連携する小中学校と定期的に会議等を開催し、随手当認定事務、放課事務、給与事務等を相互チェックを実施した。また、定期的に会議を開催することにより、事務職員の資質の向上も図られた。	人	年度	人
		前羽小学校	157人				
		(小田原市)	14学級				
		下中小学校	432人				
		(小田原市)	10学級				
		国府津中学校	289人				
		(小田原市)	19学級				
		国府津小学校	551人				
(小田原市) 白山中学校	20学級 672人	(小田原市)	13学級	連携した2中学校区で学校事務組織を作り、給与事務等の相互チェックを実施している。本校はこの事務組織の拠点校としての役割を果たしている。加配を受けることにより、この取組をさらに充実させ、事務の効率化を図るとともに、事務職員の資質の向上に努める。	1	17	1
		白鷗中学校	398人				
		(小田原市)	12学級				
		新玉小学校	284人				
		(小田原市)	20学級				
		足柄小学校	550人				
		(小田原市)	19学級				
		芦子小学校	571人				
(小田原市)	13学級						
久野小学校	320人						
(小田原市)	13学級						
町田小学校	367人						
(小田原市)	14学級						
山王小学校	279人						
計 2 校					2 人		1 人
合 計 12 校					12 人		7 人

- 注1 教員がきめ細かな学習指導を行えるよう、これまで教員が負担していた事務の軽減を図り、より適切な事務分担を行うことにより、事務処理の効率化・集中化を図るため事務職員を加配し、地域のセンター校的な役割を担う学校や学校間連携を伴う地域情報化の拠点校として教育の情報化への対応を行う学校について、特別に事務職員の加配を行う予定の学校について記入すること。
- なお、従来、研究指定校として加配措置を行っていた分についても本調査に含めることとしたので留意すること。研究指定校の場合には「本務校等」欄に(研)と記入すること。
- 2 小学校及び中学校ごとに別表で作成し、その際に表の上部の〔小学校・中学校〕欄の該当校種を○で囲むこと。
- 3 「兼務・連携校」欄には、本務校の他に事務職員を兼務させる学校や連携する学校を全て記入すること。
- 4 「学校数」欄及び「児童生徒数」欄には、平成15年5月1日見込の数を記入すること。
- 5 「学校の取り組み状況等」の欄は、具体的にどのような取り組みを行うのか記入すること。
- 6 「加配予定年度」の欄は、何年度まで加配をする予定か記入すること。
- 7 この調べは平成14年度に国から定数加配があった全学校（平成15年度に申請しないものも含む）及び平成15年度に新たに国から定数加配を申請する学校について記入すること。  
(都道府県単独措置については記入を要しない)
- 8 平成14年度に加配した全学校について、個別に具体的な取り組み状況がわかる資料を必ず添付すること。